

## 討論会 地方都市の都心再生

(敬称略)

伊藤

これから「地方都市の再生」というテーマで、会場にお越しの方々にもご参加いただきながら、4人の討論者の方々と議論をしていきたいと思います。

### 理念なき都市再生・地域再生

伊藤

最初に本日のテーマを選定した背景を簡単にご紹介いたします。最近、「都市再生」「地域再生」という言葉をよく見聞きします。これらの言葉が政策用語として最初に使われたのは、おそらく1999年2月の経済戦略会議答申だろうと思います。その後しばらく動きがありませんでしたが、2001年に誕生した小泉純一郎内閣は都市再生を主要な柱の1つに掲げ、発足直後に内閣に都市再生本部を設置しました。

都市再生本部の当初のねらいは、大都市の不良債権問題をどのように処理するか、端的には空中権取引（一定区域において容積率を譲渡すること）のような規制緩和をどのように進めるかということであっただろうと思います。

ところが、2002年に都市再生本部が「全国都市再生のための緊急措置」を決定し、全国に対して都市再生プロジェクトの提案を呼びかけます。その副題は「稚内から石垣まで」というものでした。そのころからだんだんおかしくなって、同じ年の後半には構造改革特区という制度を新設し、2003年には内閣に地域再生本部を設置するに至ります。今日では地域再生は構造改革特区と一体的に扱われるようになっています。当初は都市再生を意図しながらも、しだいに「ばらまき型」に性格を変えていったといえます。

都市再生にしろ地域再生にしろ、名称は非常に高邁かつ広範な印象を与えます。期待感を抱かせ

ます。ところが内実はというと、たとえば瀬戸内海沿岸の藻場再生とか渚再生といった個別プロジェクトばかり議論しているような感じがします。これらの個別プロジェクトはたしかに大事です。けれども個別プロジェクトを集めれば、そのまま瀬戸内海再生につながるかというと、そうとはいえないのではないか。瀬戸内海全体についての理念なり将来ビジョンがまず必要だと思うのです。

たとえば広島市においても、「広島駅周辺地域における都心機能の充実・強化に資する複合拠点の形成」「水の都ひろしま」の実現に向けた賑わいづくり方策検討などの都市再生プロジェクトが進められています。あとで「ひろしまビジターズ・インダストリー戦略」や「ひろしま都心ビジョン」のご紹介もあるだろうと思います。これらは個別には興味深いのですが、やはり広島市とその周辺地域を含めてどうしていくかという理念を欠いているような気がするのです。

そういった議論の材料として、サスティア・サッセンという都市学者（シカゴ大学教授）の説をご紹介します。彼女は1990年前後から“Global cities”という概念を提唱しています。ニューヨーク、ロンドン、東京、フランクフルトなどの世界の主要都市は、お互いに競争しながら1つのシステムのようなものを形成しています。その端的な例は金融・証券市場です。たとえばニューヨーク市場の動向が東京市場に影響を与えるなど、緊密なネットワークがつくられています。

これらの“Global cities”には、同じような種類の専門職たちが集まります。これらの専門職たちの高度なニーズに応えるために多様な消費機会が求められ、それらを支えるために大勢の移民労働力が働いています。サッセンは、これらの産業を「底辺産業」あるいは「スウェット（汗をかく）産業」と呼んでいます。

以前、NHKで「アリー my ラブ」というアメリ

カの人気番組を放映していました。大都市の法律事務所で働く30歳代の専門職たちが主人公です。彼・彼女らは、同業種・異業種の多様な専門職たちとの交流を通じて案件を解決していきます。1つの案件が終わると、飲食、ダンス、スポーツクラブといったさまざまな消費機会を享受することができます。地方都市では、このような高度な専門的職業も多様な消費機会も期待することはできないだろうと思います。

なぜ特定の“Global cities”への偏在が進むかについて、サッセンは相互に関連する2つの理由をあげています。1つは、法律、財務・会計、コンサルティング、広告などの高度な専門サービスは、それなりの知識や情報をいわば中間財として利用することで成立しているからです。また1つには、トランクナショナルな大企業ほど、これらの高度な専門サービスを必要とするため、関連機能を主要都市に置かざるを得ないからです。たとえばGMやトヨタは本社を地方都市に置いていても、法律、財務・会計、コンサルティング、広告などにかかる部門は主要都市に設置しています。

では、地方都市はどうなるかというのが私たちにとっては深刻な問題なのですが、サッセンは地方都市のことについてはほとんど言及していません。むしろ従来型の地方の工業都市はまちがいなく衰退すると述べているほどです。にもかかわらず、地方都市が再生しうることをわずかに示唆しています。行間から察すると、1つには交通結節点や観光振興を契機としていること、もう1つはまったく新しい理念による都市づくりが要因として考えられているようです。

こういった視点からみてみると、1980年代以降にヨーロッパで喧伝された都市再生についても、必ずしもすべてがうまくいっていないような気がします。個別のプロジェクトは動いていても、都市全体の「再生」につながっているかどうかは疑問です。

とはいって、ヨーロッパにおける都市再生には曲がりなりにも理念のようなものが感じられるのに對し、わが国でいう都市再生・地域再生にはそれが特に見当たらぬことが気になります。そうであるだけに5年先、10年先にはいびつさがもっと顕在化してくるのではないか——。本日はこう

いった問題意識のもとで、広島地域の事例を中心にしながら、地方都市再生の問題を考えていこうと思います。

最初に国内外の事例にお詳しい藻谷さん、都市再生・地域再生が問われるようになった背景について、ご意見をお聞かせいただけますか。

### アメリカとヨーロッパの都市再生

藻谷



私は、ヨーロッパについては旅行をしたことがあるくらいなのですが、アメリカについては自分の足で各地を歩き回りました。

アメリカでは、都心のはずれ、都市の郊外あるいはセミ郊外のような場所にハーレムが生まれています。

イギリスでも、産業革命のころには栄えた地方都市がいまでは公共交通も廃止され、地図にも載らないほど衰退しているといった事例が少なくありません。こういった問題をどう解決していくか。

日本では地域再生と都市再生を使い分けているかも知れませんが、英米では一般に都市再生といってよいだろうと思います。これは、先ほどの話にあった“Global cities”でもその他の地方都市でも同じです。ニューヨークやロンドンのような大都市では、地下鉄などの社会インフラが老朽化するなどの問題が多発しました。これらをどのように修復・再生するかという問題があります。

その一方では、地方の小さな都市に大量の移民が流入してくる。そういう戸籍もない人々をどうするかということも都市再生の課題となっています。

英米では、都心であろうが郊外であろうが、大都市であろうが地方都市であろうが、こういうときには“Re-generation”という言葉を使います。日本語にすれば「世代を継ぐ」ということを意味します。ある generation が使い切って放置された建物などがある。これを現在の generation が新規に投資をして新しい用途で活用していく。これが“Re-generation”なのです。つまり、あるサイクルが終わり、放置されたままになっているけれども、

これを次のサイクルにどうつなげていくかというのが英米でいう都市再生なのです。

ところが日本でいう都市再生には、そういうサイクルのつながりのようなものがみえません。前の generation は終わったのだという認識をしていないのだと思います。バブル期にしたことをもう一度やってみようというイメージが非常に強いような気がいたします。

伊藤

まったく同感です。「再生」とは“re-generate”つまり時間の軸や方向性を示唆した言葉です。ところが、わが国でいう政策用語としての都市再生には、このあたりの方向性やビジョンがみてこないような気がするのです。

佐藤



英米における都市再生のもう1つの事例といえば、パリがあげられます。パリは1970年代ごろからかつての栄光を失ってきました。それがいまは再生しています。パリの場合は特に文化への投資を行うと同時に、

文化に関連する人材や産業を育て、世界中から人を集めます。そういった内発的で循環的な仕組みをつくり出していくという戦略に特徴があると思います。

日本の地方都市については、“Global cities”に代表される国際競争のなかで衰退したというより、いわば流通革命のようなものの影響が大きいと思います。つまり、郊外に大規模な商業機能が生まれたことによって、都心の商業機能が疲弊しています。都心と郊外とのバランスが崩れました。これをどう回復していくか、どのようにバランスを取っていくかというのがわが国の地方都市の再生問題といえるのではないでしょうか。

藻谷

おっしゃるとおりです。日本の場合は「都心対郊外」という対立図式において都心が劣勢に立たされています。だから日本で都市再生というほぼ例外なく都心再生のことなのです。

では、郊外が衰退するとどうするのか。いまのように都心再生に目が向けられると、「郊外の勝手だから放っておけばよい」ということでよいのでしょうか。

実際、多摩や千里のように建設されて30~40年経ったニュータウンでは、スラム化防止対策のようなものが議論されるようになっています。一方、東京近郊や大阪近郊には開発余地が少なくてそういう事例はないのでしょうか、地方都市では郊外における新規の業務機能整備によって既成市街地が衰退した事例もあるだろうと思います。

このように都市再生といっても、次元の異なるいろいろなことが1つの言葉で語られていることが分かりました。

## 都市再生と都心再生

伊藤

先ほどまで都市再生あるいは都心再生の議論をしていましたが、今度は「郊外再生」の問題が飛び出してきました。福田先生、住居問題を専攻されているお立場から、これらの問題についてどのようにお考えですか。

福田



かつて郊外に新しい団地がどんどん建設され、人々は都心から郊外に移っていました。ところが現在は広島もそうですが、都心に大型マンションが建設され、郊外から都心に戻ってくる人たちも増えているようです。

住まい方という点からみれば、かつて人々が郊外出ていったときに1つのルールのようなものが一度崩壊しているような気がいたします。

以前には都心で人々が生活をしたり商売をしたりして、そういうネットワークのなかで住環境というものが形成されていました。けれども人々が郊外に出ていくと、都心では人々の相互のネットワークが弱まり、たとえば鍵で閉ざしてしまう生活になってしまいます。

最初からそのような都市づくりをめざしていた

わけではないのですが、結果としてそうなってしまっています。

そのようにして住まい方が変化してくると、住宅をつくるときの考え方も変化してきます。これは電車に乗っているときの作法とか、街の使い方などにも関係している問題です。

従来のルールのようなものが崩れてしまっているなかで、人々が都市に戻ってきてているとすると、都市での住まい方をもう一度どのようにつくっていくか——これも都市再生を考えるときに非常に重要なと思うのです。

### 藻谷

かつて郊外に出ていった人々というのは、実はそういう作法のようなものを嫌って出ていったといえるのではないかでしょうか。だから郊外には作法のようなものはあまりありません。都心についても、人々がいなくなって作法のようなものがなくなってくると、ある意味でフリーな環境をめざした人々が入ってきます。

都心でも郊外でも作法のようなものからフリーになってしまふと、何か問題が起きて解決することができません。かつてのニューヨークのようにハーレムができて都心が崩壊する、郊外が崩壊する、セミ郊外が崩壊する。そういうなかで都心であるか郊外であるかを問わず、「再生」が求められるようになってきたと考えられます。

### 福田

そういったルール、作法の問題は、おっしゃるとおり郊外でも同様です。都心でも郊外でも同じように議論しなくてはいけないと思います。

### 伊藤

人々が都市に戻ってくるまえに、都市はすでに消耗し尽くされているのではないかという見方もありますが。

### 藻谷

そうです。都市再生がなぜ必要かというと、都市がすでに消費し尽くされているからなのです。たとえば東京では人々も企業も東京を消費しています。消費して美味しくなくなると、「はい、さようなら」と出でていってしまう。たとえば上野では、

JR 上野駅に少し投資がされましたけれども、そのほかにはほとんど新規の投資がありません。すでに消耗されているからです。かつては神田がそうでした。いまは池袋がそうです。企業がどんどん出ていっています。いずれ新宿もそうなるかもしれません。

大阪などは都市全体で消費し尽くしているといえます。徹底して消費した結果、企業が出てきました。プロ野球の球団もそうです。

これらは大都市に固有の傾向だろうと思います。みんなで消費し、消費し尽くしてしまう。あちこちを消費して回って都市そのものが危なくなってくると、都市再生が求められます。しかし、では誰がそれをするかというと、当然のことながら出ていった企業ではありません。住民にしてもすでに出ていっているうえに、ルールのようなものが崩壊している状況なのです。

### 松田

私が理解している限りで、いまの点を補足させてください。

わが国では戦後、機械工業や重化学工業が経済の牽引力となりましたが、その後流通革命が起きるなど産業構造が変化してきました。

都市の建築物や社会資本も

そうです。戦後復興期あるいは高度経済成長期につくられたものが現在、大幅な更新期を迎えてています。

産業にしても設備にしても何らかの循環でつながっているときには、問題は起こりません。たとえば織維工業がだめになんでも、土地や建物を利用して別の産業に展開することができます。社会資本もそうだろうと思います。

ところが現在の日本は、産業構造の大きな变化に乗り遅れたところにあって、少子・高齢化が追い打ちをかけています。女性の社会参加を支援する制度の整備も十分ではありませんでした。こういったことが重なって起きているのが現在の状況といえます。

これは100万都市でも50万都市でも人口3万人の都市でも同じです。産業構造変化に耐えることが



松

できない都市から人々が出ていく。空き家や空き店舗が増える。新規に入って住もうという人はいない。都市の規模や性格によって「更新」といったり「再生」といったり、表現は異なるかもしれませんのが、共通して根底にあるのは産業構造変化に対応できずに、そのツケを払わなくてはならない状況だと思います。

少子・高齢化との関連でいえば、2人の若者が4人の高齢者を支えるといった時代が目前に迫っています。そういう時代のなかで、都市の規模や性格によって細部の問題は異なるかもしれませんのが、都市再生ということでは、いろいろな意味で老化現象をきたしている都市をどう若返りさせるかということが課題だらうと思います。

### 産業構造変化と都心再生

藻谷

現状認識は松田さんのご指摘のとおりだと思います。

かつてバブル期までは商業施設にしても何かつくれば採算が確保できました。ところが人口構成の変化や産業構造の変化に伴い、都心の商業の採算性が困難になってくる。そうすると更新投資をせずに回収を重視する。回収後、建物や設備の老朽化が進んでくれば「はい、さようなら」と撤退してしまう。施設はすでに誰かに貸しているか譲渡している。あとのことはまったく考慮せずに出ていってしまう。これも消耗し尽くすという意味で「消費」といってよいと思います。

一方、広島周辺でもそうですが、郊外では土地やインフラを整備して、「こちらに来てください」と呼びかけてきました。消費機会も多いから企業も進出していきます。しかし、やはり20年くらい経つか経たないうちに多摩ニュータウンのような状況になっていきます。企業は消費し尽くして、やがて撤退していきます。

社会全般が老朽化するなかで、企業も短期的な利潤を追求してホッピングしていきます。東京では、企業が美味しいところばかり追い求めた結果、都心から出ていって郊外を食べ尽くしたのち、ふたたび丸の内とか六本木とか汐留に帰ってきました。それが現在の状況です。

ところが、そのスキームをみてみると、20年後

にはたして使い手がいるかどうか分からぬようなものばかりなのです。空中権取引にしても、ほかの使い道を講じるべきであったと思うのですが、企業の生き残りのためにとりあえず「消費」されてしまったという印象を持っています。

伊藤



先ほどの松田さんの指摘は非常に重要だと思います。都市再生が求められる背景として、①産業構造が変化し、その更新期にあること、②社会資本をはじめとするさまざまなストックが更新期にあること、そして③少子・高齢化が重なったこと、という3点をあげられました。

このように複合的な要因が関係しているからこそ、産業・経済、生活、文化、地域社会などを相互に関連づけながら組み立て直していくなくてはならない。にもかかわらず一般に都市再生・地域再生というときには、きわめて個別の問題だけに目を向けているような気がするのです。

そういうなかで『中国地域経済白書2004』では、都心活性化の問題を産業振興の観点から分析されたと聞きました。

佐藤

たとえば広島では、かつて製造業が基幹産業となっていました。また、「支店経済」といわれ、卸機能や金融機能が重要な役割を果たしてきました。ところが最近の主要都市について観察してみると、これらの産業はもはや成長の牽引力とはなっていません。

そこで『中国地域経済白書2004』では、「都心再生と都市型産業の振興」というテーマで、「成長する都市型産業」という観点から、都市の成長要因を探るとともに今後の都市政策のあり方を検討してみました。

1つは一定規模以上の都市で集積度が高いこと、もう1つは従業者数が増加していることという2つの軸に基づいて、「成長する都市型産業」を定義しました。

これにより、①情報通信産業、②産業支援サー

ビス産業、③高次集客交流産業（大規模商業施設、飲食店など）、④高次教育学習産業（専門学校、学習塾、語学スクールなど）、⑤高次生活関連サービス産業（エステティック、美容など）という5つの業種を取り出すことができました。これらは大きくは対事業所サービス産業と対個人サービス産業に分けることができます。

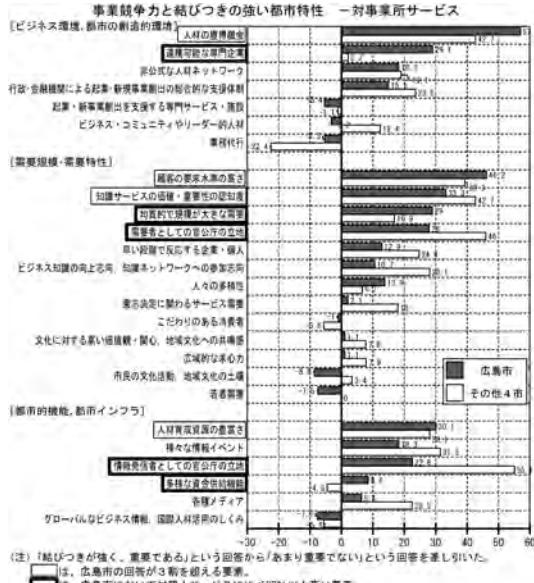
このような統計データに基づく分析だけでなく、中国地方の県庁所在地に立地しているサービス関係企業に対してアンケートを実施しました。

事業内容としてどのような点を重視しているかという設問に対し、「高度な専門性」「企画力・提案力」「新しいサービス、システム、技術の開発力」という回答が上位にあげられました。広島に立地する企業と他地域に立地する企業を比較すると、いずれの項目についても広島の企業が高い回答率となっていました。また、自社の強みについては、「顧客との協働関係」「顧客に対する表現力・説明力・交渉力」「独自の技術・ノウハウの蓄積」といった回答が上位にあげられました。



本日のテーマとの関連で肝心なのは、こういった企業の強みが立地している都市の特性とどのように結びついているかということです。

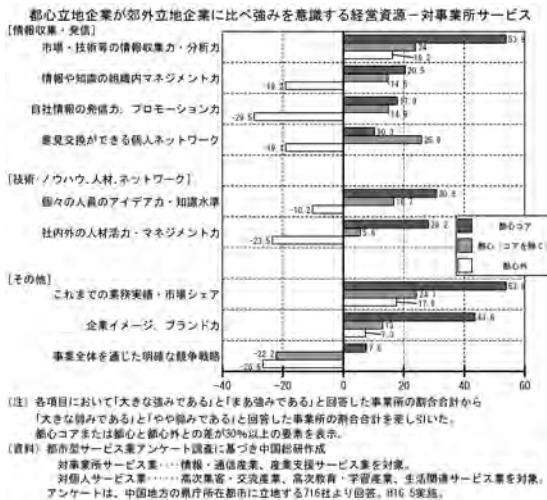
それによると、「創造的な人材、新しい知識に対する志向性の強い人材の獲得機会」という回答が最も多く、これに「顧客の要求水準の高さ」「特定の事業目的に対して高度な遂行能力を有し、連携可能な専門企業の立地」といった回答が続いています。



特に「連携可能な専門企業の立地」については、広島に立地する企業においてきわめて高い回答率となっています。これに対し、「情報発信者としての官公庁の立地」あるいは「需要者としての官公庁の立地」については、広島に立地する企業ではそれほど高くなく、他地域に立地する企業において比較的高い回答率となっていました。

こういった回答をさらにブレイクダウンしてみました。都心——広島ですと紙屋町や八丁堀周辺の500m四方程度の範囲——に立地しているか、その他の市内に立地しているかどうかに分けて分析してみたのです。そうすると都心に立地している企業では、「顧客との協働関係」「情報の収集力・分析力」「企業イメージ」「連携可能な専門企業の立地」など、ほとんどすべての項目について、都心立地企業の回答率がそれ以外の企業の回答率を上回っていることが分かりました。

これらの企業に対し、自社の事業強化につながる都市機能、なかでも都心に必要な機能を尋ねてみました。そうすると、「賑わい空間、界隈性」という項目については、共通して高い支持率となりました。広島に立地する企業よりもその他の県庁所在地に立地する企業において高く、それほど「賑わい空間、界隈性」へのニーズが強いことが分かります。



これに次いで、「24時間型ライフスタイルの支援」「日常的交流が可能な快適性の高いビジネス空間」「コンパクトな業務地区」「中国ブロック唯一のグレードを持つ消費・文化の享受機会」という項目が上位にあげられました。ただし、これらの項目については、広島に立地する企業において「都心での整備が必要」という回答率が高くなっています。つまり、これらの項目については、他の県庁所在地では広島にかなわないとみていることが推察されます。

### 都市圏と都心

伊藤

ありがとうございました。『中国地域経済白書』のご紹介のなかで示唆されていたように、都市再生を考えるときには都心再生の問題と切り離すことができません。なぜかというと、今日の都市が成立している根幹には多様なサービス産業があり、特に成長性の高いサービス産業は都心に立地しているからです。

ただし、都心のことを考えるときには、都心とその他の地域との関係、さらに当該都市と周辺地域との関係のことを考慮しなくてはなりません。周辺地域や他の都市があるから、広島のような地方中枢都市が成立し、都心が成り立っているわけです。

都市再生や都心再生を議論するときには、個々

の都市の規模や機能のようなものにも配慮しなければいけないと思うのですが、この点についていかがですか。

松田

わが国では、たとえば広島市あるいは広島都市圏という場合、行政区域あるいは都市計画区域として設定されています。ヨーロッパではかつては城壁がその役割を果たしていたと思います。アメリカにはそういった城壁に相当するものがなかったので、車社会の進展に伴い、業務施設や商業施設が郊外化していったと考えられるのではないかでしょうか。

広島市については夜間人口が約114万人です。通勤・通学者を含めた都市圏全体の人口——広島市への通勤・通学依存率をどこで区切るかで少し異なりますが——は180万人くらいです。広島市中区については、夜間人口の2倍強に相当する昼間人口が流入しています。先ほど福田先生からご示唆がありましたら、広島市中区と南区では2001年度をボトムに人口が増加しています。これは、規模の大きいマンションの建設によるものと考えられます。

このように人々は既存の行政区域を越えて移動しており、広域都市圏あるいは広域経済圏のような範囲でのごとを考えしていくことがありますますます重要なっています。

一方、複数の市町村が合併すると複数の中心市街地が生まれます。しかし、これは都心とはいえません。都市圏という範囲で考えれば都心は1つしかありません。佐藤さんの話にあったように、都心に高次都市機能、つまり周辺地域や都市圏全体を支援する機能が集中しています。

このようにして形成されている都心について整備が求められているにもかかわらず、更新されていない。そこで都市圏や都市構造の問題に配慮しながら、たとえば私有地であってもある程度公的な制限を加えるなど、都市圏全体のために貢献していくような仕組みを整備することが課題になっていると思います。

## 産業と文化・生活・コミュニティ

佐藤

先ほどの『中国地域経済白書』の要点をまとめると、次の2つのがいえると思います。

1つは、都心には企業のネットワークがあり、目の肥えた顧客や消費者が集まることにより、成長性の高い産業が立地してくるということです。そのためにはもちろん交通インフラなどが整備されていなくてはなりません。

もう1つは、都心には高度な人材が集まります。企業にとっては高度な人材を確保するためにも都心に立地する必要があります。逆にいえば知的・文化的な水準が低ければ、高度な人材は集まりません。成長性の高い都市型サービス産業はやってきません。都心に対する政策では、このような点を配慮すべきだと思います。

福田

先ほどからの議論で都市あるいは都心の「成長」という言葉が頻繁に出てきました。けれども現在、人口構成や社会経済は大きく変化しています。今までのように「経済的成长」だけ考えておけばよいのでしょうか。再生の問題についても経済的問題にのみ限定されてよいのでしょうか。少し気になってきました。

伊藤

たしかに先ほど来、産業・経済のことを中心に議論しています。しかし、福田先生が問題提起されたように、今まで消費し尽くしてきた都市や都心をどう組み立て直すかというときに、産業・経済の問題だけでなく、地域社会や地域文化の問題とも絡めて考えていく必要があります。

最近、NHKで「ご近所の底力」という番組をやっています。地域社会のみんなが参加して、より暮らしやすい生活を実現するといった発想は、郊外だけでなく都心でも重要なと思います。

藻谷

そのまえに佐藤さんにお聞きしたいのですが、先ほど『中国地域経済白書』の概要を興味深く聞かせていただきました。そのとき、都心における職住近接のメリットなどに関する調査は実施され

たのでしょうか。特に広島には、そういう機能が備わっているように思うのですが。

佐藤

その項目についてアンケートなどは実施していません。ただ、職住近接の問題とは必ずしも関係ないのですが、先ほど福田先生は、都心において人間関係が希薄化しているという主旨の発言をされました。

そうかもしれません、経済活動からみれば人や企業のつながりが非常に濃厚ともいえるのです。そういうネットワークがあるからこそ都心に人や企業が集まってきます。いわば「企業コミュニティ」のようなものが生まれています。

職住近接の問題については、人口の都心回帰の現象があげられます。しかし、広島市については都心への人口回帰は、主要都市のなかではそれほど顕著とはいえません。なぜかというと、都心で働き、生活し、楽しむといったライフスタイルが十分に確立されていないからだと思います。産業と文化・生活を対立的に考えるのではなく、一体的にとらえていく必要があると思います。広島ではそういう価値観がまだ弱いような気がします。

藻谷

都市の産業といっても、ゼネコンから金融産業まで非常に幅が広い。さらに規模は小さいけれどクリエイティブな仕事をしているプロフェッショナルまで含みます。具体的にはクリエイター、コンサルタント、画家、デザイナーなどのことです。

たとえば東京の表参道などには、そういうプロフェッショナルたちが多いのですが、かれらは企業相手に仕事をする一方で、自分の趣味のような活動や地域活動にも熱心です。こういう人たちにはぎやかな都心から一歩入ったところ、閑静な住宅街との端境、いわば汽水域のようなところに好んで住みたがるのです。

実は都市再生・都心再生の担い手となっているのは、この人たちだと思います。東京でいえば六本木や汐留ではなく、表参道あたりで展開されているのが都市再生・都心再生なのです。なぜかというと、六本木や汐留では都市を消費し尽くしているからです。表参道あたりでも消費している部分はありますが、プロフェッショナルたちが力

フェでお茶を飲みながら互いの議論を通じて生産的な活動をおこなっています。

広島にはこれに近い状況が温存されているような気がするのです。かつて「かばちたれ」という漫画をみたことがあります。中小企業者たちが苦労しながらもがんばる姿を描いたものです。

こういう漫画の現代版というべきでしょうか、広島のプロフェッショナルたちが地域社会に溶け込んで生活しながら、規模は小さいけれども何か生産的な活動をおこなっているような事例はありませんか。

#### 伊藤

濃密な企業ネットワークがある一方で、生活や文化に根ざした生産活動を地域に根ざして展開している——広島にそういう事例なり兆しは、実際にみられるのでしょうか。

#### 福田

松田さんは企業関係者ではありませんが、都心に居住しながら、いろいろな勉強会などに参加されているようにお見受けしますが。

#### 松田

私は広島の都心で生まれ育ち、いまも都心の近くに住んでいます。都心にある市役所に勤務していますが、午後5時以降、いろいろな勉強会などに参加しようとすると都心に住んでいないとやっていけません。

おかげで月曜日から土曜日まで、さまざまな会合に顔を出すことができます。私にとって都心居住は絶対の条件といえます。異業種交流や生涯学習などもやはり都心でないと成立しません。

ただし、都心における交通の便とか人材育成の利便性といったことは口では説明できても、具体的にどれくらいの経済効果があるかということは測定されていません。ここらあたりの問題について分析してもらえば、都心の意義について説得力が増すと思います。

#### 伊藤

本日の研究集会のシンクタンク・セッションでは、「都市における人材育成」というテーマの報告がありました。都市では高度な人材に対する需要

がある。それに対する供給が求められます。大学・大学院や人材養成機能が果たす役割はますます重要になっています。

これらの問題について時間があればあとで議論したいと思います。

そのまえに、広島市では都市観光と都心活性化に関するビジョンを作成されています。広島市における取り組みの概要をお伺いしたあとで、個別の討論に立ち返ることにしたいと思います。

### ビジターズ倍増戦略

#### 松田

広島市は、2004年5月に「ビジターズ倍増に向けて一千客万来の広島の実現—」をとりまとめました。これは誤解を恐れずにあえていえば、観光を通じて交流人口を増大させ、それを広島の経済活性化のために活用しようという趣旨です。

観光といっても都市観光に重点を置いています。広島には広島交響楽団、広島カープ、サンフレッチェ広島、国際アニメーションフェスティバル広島大会などの豊富な文化資源があります。にもかかわらず、これまで観光といえば原爆ドームと厳島神社しかないようなイメージがありました。都市圏はもとより国内外からもっとたくさん的人に来てほしいという思いが「千客万来」という言葉に込められています。

だから「ビジターズ」というのは、買い物やビジネスをはじめ、広島の魅力を楽しむためにやってくる国内外のさまざまな人まで含んだ広い意味を想定しています。こういった人々に楽しんでもらい、もてなすための産業を「ビジターズ・インダストリー」と呼んでいます。

広島の賑わいを高めるために、具体的には「ひろしま街角アーティスト」「“水の都ひろしま”づくり」などの施策を展開しています。主として都心を対象としたものが多いのですが、広島には8つの行政区があることにかけて、それぞれの行政区で地域の魅力を発掘し、それをアピールするために「ひろしま八区覧会・八区物館」という事業も計画しています。2005年から本格的に動き出す予定です。

## ひろしま都心ビジョン

松田

もう1つ、広島市では「ひろしま都心ビジョン」を策定中です。本日の研究集会のような機会を通じてみなさんのご意見をお伺いしながら、2004年度末までにとりまとめる予定です。

なぜ都心かということですが、理論的・学術的に詳しく検討した結果として取り上げたわけではありません。広島には、郊外の問題、広島市民球場の建て替え問題、交通機能整備の問題など多くの問題があります。しかし、最近の厳しい経済情勢や財政状況を勘案すると、これまでのようなばらまきはできません。都心を対象に重点的に施策を展開することが戦略的だと考えたからです。広島の都心を活性化すれば、広島市全体、広島都市圏全体、あるいは中国地方全体の牽引力となることが期待されます。



都心において賑わいを創出し、回遊性や潤いを高めながら、人間に配慮したまちづくりを進めます。市場メカニズムに対応しながら都市環境の整備と都心活性化を図ろうとするもので、従来の商店街振興のような施策とは異なるといえます。

都心を活性化するためには、さまざまな施策を相互に関連づけながら展開していくかなくてはなりません。そのためには、行政内部はもとより、市民や企業の方々と都心の将来についてのイメージを共有することを重視しています。

このビジョンはおおむね2030年ごろを目標にしています。昨今のように経済情勢や財政状況が厳しくなってくると、えてして「来年はどうするのか、その次の年度はどうなるのか」という議論になります。しかし「ひろしま都心ビジョン」では、向こう四半世紀くらいを展望したうえで、現在に遡及するという考え方を重視しています。そのほうが将来のイメージを共有できるからです。ご参考までに、2030年における広島市の人口は107万5千人を想定しています。少子化が進展して減少しようとも、政令指定都市としてこれくらいは維持できるだろうとみています。

2030年ごろに都心で、こういう生活ができる、こういった楽しみ方ができるといったイメージ図を多く掲載しています。これらのイメージ図は、必ずこうなるというものではなく、むしろ市民や企業の方々に一定のイメージのもとでビジョンを共有していただくために提示していると考えていただければと思います。

たとえば業務地区・商業地区についても、夜間に人がいなくなるのではなく、生活者もいる複合的な空間づくりをめざしています。これは福田先生にも参画して議論していただきました。

このビジョンでいう都心は、これまで広島市が総合計画のなかで定義していた範囲より少し広く、約1,000ヘクタールくらいの範囲を考えています。都心のなかでも中心部にあたるのは500m四方くらいの範囲なのですが、ビジョンではさらに「拡大都心核」というものを設定しています。これは紙屋町・八丁堀といった中心部だけでなく、平和公園をも含めたものです。平和記念公園は祈りの場所であるだけでなく、たとえば野外ステージでミュージカルを上演するなど、新たな賑わいの創



出も考えられます。

このビジョンでは、市民やビジターを想定して具体的な行動を紹介しています。

たとえば60歳代の市民Aさんの場合、たとえば中区の都心のマンションに住んでいて、市民交流プラザや友人のところに出かける。移動するときにはペロタクシー（自転車を利用した環境にやさしい乗り物であり、広島市では2004年から運行）や循環バスを利用することができます。また、県外から来たビジネスマンのBさんの場合、広島駅から紙屋町までLRT（Light Rail Transit）で行って、商談のあと世界遺産航路の高速艇で宮島に渡り、都心に帰り、遅くまで開館している広島市現代美術館を訪れ繁華街の流川地区で飲食を楽しむといった行動を想定しています。

ここで大事なのは、魅力のサイクルをどのように適切につなげていくかということです。魅力の受け止め方は人によってさまざまでしょうが、このビジョンでは「行きよい」「歩きやすい」「心地よい」「賑わう」といった要因を重視しています。これらがうまくつながれば、たとえばビジターがリピーターになり、リピーターが定住者になることが期待されます。広島のシンボルともいいくべき「平和」「水」「緑」をうまく組み合わせながら、魅力を高めていくことが必要と考えています。

そういう意味での重点地区として、平和大通り、平和記念公園、水辺空間などを考えています。広島駅周辺につきましても現在、都市再生緊急整備地域に指定されているところですが、このビジョンでは「新都心成長点」、つまり植物の成長点に相当する位置づけをしております。

このビジョンでは、平日と土日・祝祭日、昼間と夜間といった時間特性別のイメージを描いていることも特徴です。たとえば土日・祝祭日には歩



行者を優先した空間を拡大する。自家用車の乗り入れは制限されるかもしれません、その代わりに公共交通機関が充実している。歩行者も街の中をゆっくり楽しむことができる。このようにして回遊性が高まれば地域経済の振興につながることが見込まれます。都心に新しい産業が立地することも期待されます。

このほか時間帯ということでは、平和記念公園は夜間に暗くて犯罪が心配されていたのですが、24時間を通じて明るくするといった施策も必要です。これも時間特性を考慮することによって出てきた考え方です。

このビジョンを絵に画いた餅に終わらせることがないよう、2010年までの主導的な取り組みをお示しました。また、行政はもちろんのこと、市民、企業、NPOの方々を含めた推進体制についても方向を提示しています。

### 活力と安らぎを生み出す都心づくり

#### 伊藤

ありがとうございました。いまのご説明は都心の再生そのものというより、都心を再生するための施策メニューにあたるものだろうと思います。ビジョンを分かりやすくするためにイメージ図が多用されていますので、従来のハコモノ整備の延長のようにみえるところがあるかもしれません。しかし、そうではなくて、一番大事なのは最後に説明されたように市民の参加をいかに導き出すか、市民や企業やNPOと行政との協働をいかにつくり出していくかということだと思います。

その一方、広島駅周辺地域のところで少し話が出ましたが、現在進められている都市再生・地域再生は、許認可や申請などの点で中央省庁に依存せざるをえない形になっています。1990年代半ば以降、せっかく地方分権の機運が高まってきたにもかかわらず、都市再生・地域再生を機会にふたたび中央集権への搖れ戻しが強まっているのは気になるところです。

#### 福田

東京で進められているように、大規模な再開発と空中権取引によって高層ビルを建築するといったことは、ほんとうに求められている都市再生で

はないと思います。これは先ほど藻谷さんが指摘されたとおりです。ほんとうに必要なのは、質の高い公共空間をどのようにしてつくっていくかということです。これは新規に何かを建設することではありません。既存のものをうまく利用することでも可能です。

質の高さを求めるという点で、市民の価値観が重要になってきます。大規模なマンションを建てて、そこに人々が移り住むのが地域活性化であるといったことは、表面的・短期的な問題にすぎません。人々の暮らしはどうなり、どうすれば都市の魅力がもっと増していくかということをもっと長期のスパンで考え、示していくかなくてはなりません。

そういう意味で、「ひろしま都心ビジョン」はイメージ図を多用している点で分かりやすいと評価できます。

私は現在、広島市の「“水の都ひろしま”構想」の一環として、オープンカフェの運営に協力しています。オープンカフェの設営などにより、水辺空間を生かした都市の景観づくりを図ろうとしています。

河川の沿岸は公共の土地です。民間は勝手に利用することはできません。そこで、国による全国都市再生モデル事業を利用して実験的に進めているところですが、やはり恒久的に認めてもらう必要があると思います。



公共空間で民間が営業すると、「あんなところで営業をしてよいのか」といった批判的見方がされることがあります。しかしそうではなく、「あそこにカフェができて新たな魅力が生まれた」といったようにポジティブにとらえ、市民にもビギナー

にも広く認知してもらうことが必要です。

自分の利益だけ追求しようとする事業者ではやっていけません。何か突出したことをして問題が起きたら、オープンカフェの運営という社会実験の存続が危うくなります。市民も事業者もNPOも巻き込み、相互で認識を共有しながら、小さいけれども都心の新たな魅力をどのようにしてつくっていくかに取り組んでいるところです。

### 藻谷

いまのように何か事業を展開していくという場合、どのような主体がネットワーク化されているかが重要です。広島では、都心の魅力づくりのために協議会のようなものが組織されているのですか。広島という土地柄からすれば、たくさんあるような気がするのですが。

### 生活者やNPOの参画

### 松田

福田先生が紹介されたオープンカフェというのは、もともとは広島駅近くの京橋川というところで開始されたものです。当初は広島市の支援のもとで町内会による社会実験のようなものだったのですが、2003年度に国の全国都市再生モデル事業に採択されました。大阪市と広島市については河川法の特例により川沿いにおいて営業行為ができるようになりました。京橋川沿いの住民の方々の熱心な取り組みがあったので、いまのような形に結実したのだと思います。

また、広島の都心活性化に取り組んでいるNPOがあります。商店街と連携してイベントを開催したり、ほかのNPOなどと協力して普及活動を行ったりしています。

都心だからこそ一定の収益性が確保できる事業が可能となります。あるいは文化性の高い活動が展開できると思います。そういう取り組みが少しずつではありますが、都心のなかに芽生えつつあるといえます。

### 福田

京橋川沿いにおけるオープンカフェの場合、出店する事業者の方たちは決してまとまっているわけではありません。個々バラバラに出店している

状況です。また、近隣のマンションに住んでいる人たちも、静かだからこの場所を選んだという人が多く、オープンカフェを中心としたプロジェクトに積極的に参加しようという方はまだ少ないのが現状です。

地域が一体となって進めていくためには、やはり先導役のようなものが必要です。それは、いまのお話にあったように NPO でも何でもよいのですが、みんなが参加・協力した協働の輪を広げていくことが課題です。

### 藻谷

なるほど先陣を切って取り組んでいる人々はすでにいる。今度はそれを調整する役の人々も少しずつみられるという状況でしょうか。

### 松田

広島には、ひろしま NPO センターという NPO を支援する機関があります。これが調整役のような役割を果たしています。また、建築士会のまちづくり委員会などには、まちづくり活動を支援し調整する方たちもいます。

### 藻谷

たとえば福岡では、大名地区で事業者と NPO が協力して魅力づくり活動を行っている。天神では電鉄会社を中心に商店街整備に取り組んでいる。博多駅周辺地区でも同様の活動がある。けれどもこれらが一緒になって何かやっていこうという動きはありません。都市の規模が大きすぎるのだと思います。もちろん東京もそうです。

ところが広島ではそれが可能です。実際に動きもあります。個別に取り組んでいてもどこかにつながりがある。こういう連携が成立するという点で、広島は最適の規模といえるのではないかと思います。

### 伊藤

実は私は、オープンカフェの社会実験が実施されている町内に住んでいます。町内会から無料招待券などがときどき回ってきます。川沿いがきれいになったのはよいのですが、そのおかげで、桜の季節以外にも毎日大勢の人が通るようになりました。その結果、大量のゴミが出てきます。近く

の企業の方々がボランティアで清掃をしていますが、いまではシルバー人材センターの人たちが定期的に掃除をしに来ています。

つまり、住んでいる人、来街する人、事業をしている人との接点がうまくできていないような気がします。放っておくとお互いに自滅してしまうおそれがあります。けれども、先ほどからの議論を聞いてみると、関係主体を調整するような仕組みが生まれつつあるようです。非常に喜ばしいことだと思います。

### 都心の成り立ち

#### 伊藤

都市再生と都心再生の議論をするなかで、その論点が産業・経済の問題から生活や文化の問題に移ってきました。さらに規制改革や地方分権の問題にも踏み込みつつあります。このあたりの問題について最後に討論するまえに、来場者の方からご意見をお伺いしたいと思います。

#### 若井具宜（広島県立大学教授）

私は、地域経済のなかでも特にサービスの問題に关心を持っています。都心になぜ人が集まるかというと、サービスを求めているからといってよいだろうと思います。先進国になればなるほど、所得が高くなればなるほど、モノではなくサービスへの需要が高まります。

都市の魅力として「混雑していない」「きれいで住み心地がよい」といった要因はたしかに重要です。しかし、それだけではなくて、経済的な自立という問題も重要です。

そこで質問というか要望なのですが、都心において多様なサービスがいかにして成立するか、しかも公的にコストをかけて供給するのではなく、ビジネスとして成立するにはどのような条件整備をすればよいかについて、もっと議論してもらえばと思います。

#### 伊藤

ありがとうございました。人はなぜ都市に集まるかということについて、大勢の経済学者がいろいろな説を述べています。これに対しレスター・ソロー（MIT 教授）は、「どの説ももっともらし

いがよく分からない。そもそも人は群れたがるという生物学的・社会学的性質によるものではないか」という主旨の発言をしています。

そういう群れたがりのなかから生活や文化が展開され、産業・経済が成り立ってくると考えられます。それが最も先端的にみられるのが都心といえるのではないですか。

### 藻谷

サービスを提供する産業は、モノを扱う産業よりも概して客単価が低いです。客単価が低いとお金が回らない。収入が下がると家主は新規の投資を控えます。典型的なのは飲食店街です。飲食店街というのは賑わってはいても、どこか野暮ったいところがあります。

モノを売る産業は、東京でもニューヨークでも減少する傾向にあると思います。その代わりサービスを提供する産業が成り立つかというと、たとえばマッサージだけでは収入が低くて都心ではやっていけません。そこでマッサージ以外の付加的なものを同時に提供していくかもしれません。

これがもっと進んでくると、サービスを受けるだけでなく、自らサービスを提供したいという要求が生まれます。それが自己実現につながるからです。コミュニティ・ビジネスなどはそうです。サービスを提供する客体よりも主体の側が生きがいでやっていたり、誰かに評価されたいという気持ちでやっているのです。

そうなるとますます単価は問題でなくなります。結局は雑踏というか、「人と人のつながりに包まれたいから」「誰かに必要とされているから」という動機に基づいて人々が都心に集まつてくる傾向が強まります。フリーマーケットなどはその最たるものですね。

こういったことがさらに進んでくると、旧来型のビジネス都市ではやっていけなくなる。たとえばもっと安価なホテルが増えるだろうし、飲食店などもいまほど必要でなくなるかもしれません。都市でビジネスを成り立たせようとすると、地価をもっと下げて、いろいろな事業の機会を増やしてやる必要がある。

しかし、それで従来のようにやっていけるかというと疑問です。地価が下がったところに宿泊専

用ホテルができる、それで夜の賑わいが少し増すくらいのものではないでしょうか。

むしろ道路の使用を行政が許可する。あるいは建物の使用を地主が認める。それによってフリーマーケットやオープンカフェを開催するなど、いろいろな賑わいをあちこちにつくり出していく。これからの都市は、そういう方向で賑わいを生み出していくしかないのではないかと思うのです。

先ほど都市における経済の自立、ビジネスの成立について質問されました。これは、モノを扱う産業がもっと増えてほしい、従来型のオフィスビルがもっと増えてほしいというご趣旨だったのでしょうか。

### 若井

先ほどの質問はそういう意味ではありません。地価の問題については、地主が意図して下げるというより、バブル崩壊といった外的要因のほうが影響していると思います。また、モノの問題についても、たとえばブランドやデザインやファッション性などいわばサービスが付加されることによって価値が高まっています。「サービス化」にはそのような意味もあります。それからアブラハム・マズローの欲求段階説ではありませんが、自己実現に対する欲求が強まることについても異論はありません。

にもかかわらず、人の行動は経済的な動機によって大きく左右されるであろうことは軽視したいだろうと思います。

サービスにおいては需要側の問題だけでなく、供給側の意識が重要であるというご指摘も理解できます。サービスのマーケットを具体的にイメージすることは難しいかもしれません、モノの取引と同じように需給両面で成り立っています。より高度な需要があれば、それに対応してより質の高い供給が求められます。需要と供給はそういう均衡、バランスのなかで図られています。

だから都心に賑わいをつくろうとすれば、ビジネス的・経済的な誘引を適切に配置しなくてはならない。そういう仕組みはどうすれば可能かという意味で質問したのです。

### 藻谷

ご趣旨は理解いたしましたが、少し付言させて

ください。都心におけるビジネスの成立については、特に2つの条件があげられます。

1つは、先ほど佐藤さんが紹介されたが、対事業所サービス産業の立地です。これらの産業は相互のネットワークを必要とするため、都心にまとまって立地する傾向があります。もう1つは、商業やサービスなどの集客産業です。これらの産業は都心に人が集まるから立地します。多様な商業やサービスがあるから人は都心にやってきます。密度の高いところにはビジネスチャンスも多いのです。

ということから少し唐突なのですが、広島の紙屋町交差点から横断歩道を撤去してしまいました。これをもう一度復活してはどうか。広島市民球場を建て替える場合の立地場所の問題もそうです。都市の賑わいが経済的価値を高めるのです。都市の賑わいということ非常に重要な経済的問題だと思われます。

#### 伊藤

ありがとうございました。広島の個別の問題については、あとで時間があれば取り上げたいと思います。そのほかに質問はございますか。

#### 都市の将来像

大和弘明（日本政策投資銀行中国支店企画調査課長）

「ひろしま都心ビジョン」について興味深く聞かせていただきました。そのなかで2030年ごろに定住人口が107万人程度になると想定されています。人口はそれくらいかもしれません、あと20年あまり経つと、都市圏を含めて人口構成や産業構造ががらりと変わっているだろうと思います。そういう視点からビジョンをみると、どうも現状趨勢型の性格が強いような気がいたします。

そこで質問なのですが、社会経済の展望がビジョンにどのように反映されているかについてお聞かせいただけますか。

#### 松田

もちろん人口構成の変化などは考慮しています。65歳以上人口は現在は14～15%ですが、2030年には27%あまりになると見込んでいます。今後の出生率の低下によっては、高齢者比率がもっと上昇

することも予想されます。

産業や経済の問題についても、たとえば環境に配慮した自動車の普及、介護分野などにおけるロボットの実用化、身体に携行できるウエアリング・パソコンの普及、あるいは中国の経済発展など、さまざまな問題を考慮する必要があるという議論はいたしました。道州制の導入や憲法改正の問題も多大な影響を及ぼすだろうと思います。

けれども実際の作業には制約があります。科学的に積み上げてビジョンを作成したわけではありません。今回は都市環境の質、グレードの問題に重点を置いて、そのイメージを描き、そのためどのような政策を展開するかというアプローチを取りました。

#### 伊藤

この種のビジョンは、総合計画・長期計画があって、その下位計画として作成されるのが一般的なのでしょうが、現在は端境期にあるため総合的な長期展望が確定していません。そのことも作業をするうえでの制約になっただろうと思います。

ところで、先ほど規制改革の問題が出ました。これについて何か具体的な事例はありますか。

#### 松田

広島市内を流れる川で最近、「雁木タクシー」が運行を開始しました。雁木というのは、太田川で水運が盛んであったころ、荷物の積み卸しや人の乗り降りのために河岸に石で築いた階段のようなものです。その雁木を利用して、小さな船で人を運ぶ事業がNPOによって実施されています。

当初は1隻から始めて、そのうち3隻に増やす予定と聞いています。「水の都ひろしま」の移動手段として非常におもしろい取り組みだと思います。けれども陸上のタクシーと同じように安全に乗り降りできるかどうかといった点で、たくさんの規制をクリアしなくてはなりません。

また、広島の河川では2つの「船上レストラン」が営業しています。特産の牡蠣を食べさせてくれるので「牡蠣船」と呼んでいます。こういったものを増やそうとするとやはり規制があります。

都市を楽しくするために多様な産業が必要なのですが、これらがビジネスとして成立していくためには、まだ多くの規制改革が必要です。



国では「三位一体の改革」が進められています。しかし地方にしてみると、権限・事務は移譲されても、それに見合った財源は伴わないのでないかという懸念もあります。たとえば放置自転車に課税しようとしても、政令指定都市ですら思うようにはなりません。国にお願いして、いろいろな手続きをしなくてはなりません。

実際、広島市のような政令指定都市でも地方交付税交付金がないと財政的にやっていけないので。今後、道州制などの動きが具体化するだろうと思います。どのようになるかは分かりませんが、いつまでも「だれそれが悪いからうまくいかない」「何々が悪いからうまくいかない」という悪循環に陥っていては先に進みません。

少なくとも地域に住んでいる人たちが自分たちで考え、自分たちで一緒につくり上げていくという意識が必要であり、それが報いられるような社会にしていく必要があると思います。

### 都市の新たな理念

#### 伊藤

ありがとうございました。とりまとめに入るまえに、都市の新たな理念の考え方のようなものについて、何かご意見をお聞かせいただければと思います。

#### 佐藤

冒頭で“Global cities”の紹介がありました。詳しくはわかりませんが、これは企業のグローバルな活動のもとで、いわば支配的な都市と支配される都市とが階層化されてくるような印象があります。

これに対し、チャールズ・ランドリーなどは最近“Creative cities”という概念を提唱しています。バルセロナ、シドニー、シアトル、バンクーバーのような規模の大きい都市だけでなく、ドイツのカールスルーエやフランスのストラスブールのように中規模の都市まで含めて、時代の変化に順応しながら生き延びている都市があります。こういった都市の活力の源が創造性にあると考えられることから、“Creative cities”と呼んでいます。

そういった活力の源泉は、具体的には知的なパワーに求められます。大学や専門的なサービスがあるかどうか、文化や芸術の機会が十分であるかどうか——これらが複合的に都市の活力に影響しているとみられます。

だから人が集まれば経済効果が自然に生まれてくると考えるのではなく、そういった人々が何を求めて集まってくるかに注目する。つまり内発的な契機に着目する必要があると思うのです。そこに知的なサービスや知的な機会が生まれてくると思います。

そのような仕組みを具体的にどのようにして整

備するかについては、いろいろな研究者が論議している状況です。

ただ個人的にはこう考えています。新たな価値は高度な知識やノウハウを持っている人材から生まれます。そういう人材はハイタッチな環境を求めます。そうするとやはり芸術・文化、学術、教育あるいは高度なサービスなどがそろっていることが、人々のライフスタイルに影響を与え、また質の高い需要が新たな知的サービスをつくり出すといったサイクルができている都市が必要です。それがクリエイティブということだろうと思います。

そういう意味で広島のような都市で都市再生を議論するときにも、賑わいや経済の問題だけ考えるのでは十分といえません。ライフスタイルや文化の問題も含めて、まさにクリエイティブな側面から考えていく必要があると思います。

#### 伊藤

ヨーロッパでは、1980年代ごろから各地で都市再生に取り組んできました。多くの事例が報告されていますが、成功して、それがまだ持続しているといえるのはストラスブルーやリールなど、ごく少数の都市ではないでしょうか。

たとえばドイツのルール地方では、古い建物や工場を利用して商業施設やモニュメントに再生しています。一時期は喧伝されましたが、最近ではそれほどでもないような気がします。むしろ消費やサービスが過剰気味であって、地域経済の持続的発展という意味ではどこまで維持しうるか気になるところです。

ところがヨーロッパのたいていの都市は、大量の失業者と移民を抱え、彼らと共に存していくをえません。都市のなかに大勢の失業者と移民はいるけれども、街並みが改善され、人々が都市のなかに帰ってくれば、それが「再生」といえるのだろうと思います。

これに対し広島については、瀬戸内海や川や中国山地を背景にした非常にコンパクトな都市のなかで生活や文化が展開され、しかもモノづくりを基調とした産業基盤のもとで地に着いた産業活動がおこなわれている。これらをさらに高度化することにより、より質の高い暮らしを実現できるボテンシャルがきわめて高いと思われます。

#### 藻谷

いまのことに関連しているのですが、「広島はこうなってはいけない」という反面教師のような事例をご紹介します。

愛知県刈谷市には、トヨタの創業者、豊田佐吉が起こした豊田紡織があります。同社から豊田自動織機が生まれ、そこからトヨタが生まれましたので、トヨタの株を保有している豊田紡織は相当の含み資産を藏した優良企業といわれています。同市には、トヨタグループのなかでも超優良企業というべき日本デンソーの本社もあります。

刈谷市はわが国産業の重要な故郷の1つといってよいと思います。けれども、その中心部の商店街はとすると、以前は「銀座」という名称がついていたのに、現在はきわめて荒廃しています。コンビニはありません。空き店舗や仕舞た屋があちこちにあります。クリエイティブな痕跡などはまったく見当たりません。



刈谷は日本三大家具産地の1つであり、商店街のなかに大型の家具店もあったのですが、いまはつぶれてなくなりました。看板だけ残っているような状況です。

空き地を駐車場にすればよさそうなものですが、それもしません。駐車場にしても来てくれるお客様がいないからです。空き地の一部にはマンションが無秩序に建設されましたが、それもいまは飽和状態に達しているとみられます。

かりに日本デンソーがどこかに出ていってしまうと、刈谷市はまちがいなく消滅します。コストダウンに命をかけて働いた人々が働いたハコモノは残っても、クリエイティブな産業の遺伝子は残らないと思います。これが世界と戦い、「勝ち組」



と賞賛されているトヨタの発祥地ともいべき都市の現実の姿なのです。

刈谷市周辺にはアイシン精機、トヨタ車体などの優良企業が数多く立地しています。雇用吸収力が大きく、したがって失業率は低い。期間工・臨時工でも450万円程度の収入がある。総人口に占める20歳人口は全国でも1、2位を争うほど高く、反対に高齢者比率は低い。

にもかかわらず、商店街のなかに若者はおろか歩行者は見当たりません。大企業が多く、その関連企業が集積していても、それぞれクローズドな空間にとどまり、いろいろなものが雑多にまじわる機会がなかったのです。いわば「密度」をつくることに失敗したのです。都市は単なる消費の場であって、新たな知識や情報を生み出す場としてはとらえてこなかった。

モノづくりに特化し、1円でもコストを下げるに汲々としてきたけれども、都市のなかで生産者であると同時に生活者として、何かクリエイティブなものを生み出すという取り組みをしてこなかったのです。

### 活力の源泉としての交流

#### 藻谷

ニューヨークのイーストビレッジ地区には、10年くらいまえには観光客は足を踏み入れませんでした。麻薬中毒者が朝からたむろしているようなところでした。

それがいまはニューヨーク市によるハウジング・プロジェクトのおかげで次々に生まれ変わっています。古びて荒れた建物を固定資産税のかたに接収して、NPOと企業から構成されるコンソ一

シアムにそれを1ドルといった低価格で譲渡します。もちろん利用について条件が付けられます。建物自体はしっかりしているので、再生して利用できます。



ただし、中高層の低所得者向け住宅については手を付けていません。4階か5階建ての建物を再生に回します。なぜかというと地面に足をつけて、つまり地域に根ざしてコミュニティ活動を行う、あるいはクリエイティブな活動を行うといった人々にとって、中高層の建物は向かないからです。せいぜい4階か5階でなくてはなりません。

人が住むようになると、近くに商業が張り付いてきます。日曜日などには公園でフリーマーケットが開催されます。有名な映画俳優などもわざわざここに住むために移ってきます。ニューヨークにはモノづくりはほとんどないのですが、こういった街からファッショントランクなどが生まれ育っています。



これに比べると、現在の東京で進められているのは巨大なオフィスビルと高層のマンションをつ

くって、それで終わりというようなところがあります。都市を消費しているだけであって、長期にわたって再生産していく力、“re-generate”の契機が弱いのです。

広島には幸いにしてモノづくりをはじめとする産業の蓄積があります。文化的資源も豊富です。都市がコンパクトにできていることも強みです。刈谷市のような状況に陥ることなく、また東京のような「都市再生」に突っ走ることなく、地域の資源をぜひ有効に生かしてほしいと思います。

#### 福田

都市では交流の機会が大事であるということですが、先ほどの「ひろしま都心ビジョン」のなかにも、同じような狙いが込められていると思います。市民、NPO、事業者や企業、行政、さらにビジターなど、さまざまな主体が交流できる場をいかに整備していくかがこれから課題だと思いました。

#### 松田

「ひろしま都心ビジョン」については、2004年7月に素案を発表しました。インターネットなどを通じてご意見を募集したところ、1か月間に700件を超えるご意見をいただきました。非常に関心が高いことが分かりました。

20年ほどまえのことですが、ミュンヘン市で都心への車の乗り入れをめぐって、市長選挙をやり直すくらいの議論をしたことがあります。このように都市の将来像を示してどうするかを決定するためには多大なプロセスを必要とします。

「都心ビジョン」についても、みなさまの貴重なご意見を今後のコンセンサス形成に生かしていきたいと考えております。

#### 藻谷

松田さんは当事者だからそこまでいえないだろうと思いますが、「都心ビジョン」を実現しようとすると、広島の郊外がたとえスカスカになってしまふ相當部分を都心に呼び戻すことが前提になると思います。郊外向けの対策費を削減して都心強化に回す。それが結局は広島市の税収増加につながり、都市全体を救うことになる。

表現はよくないのですが、いわば確信犯的に

「密度」を再構成しようとしているのが「都心ビジョン」だといえます。これは評価すべきです。

ほかの都市で高密度にしようとすると息苦しくなるおそれがあります。ところが広島には幸いにしてたくさんの川が流れています。その河岸を緑地化するなどして美しい景観が形成されている。息苦しくならない空間が確保されています。これは天の恵みといえます。

ついでにいえば、そういう「密度」をつくるという意味でも、紙屋町交差点に横断歩道を復活させること、新球場を離れた場所に設置しないことをもう一度強調したいと思います。

#### 確固とした個による協働

#### 伊藤

いまのご指摘のような個別の問題をもっと議論できればよいのですが、残念ながら時間になりました。また、地価と事業の収益性にかかる問題提起もありましたが、これも今後の都市再生プロジェクトを考えるうえで非常に重要な課題だと思います。さらに都心ではなく都市の周辺の問題をどう扱うかということも残された課題です。

そこで最後に3点ほど指摘して、この討論会を終わりにしたいと思います。

第1に、経済のグローバル化は今後とも着実に進展します。“Global cities”とその他の地方都市の格差も拡大する可能性があります。そのようななかで地方都市にとってはグローバル化に適切に対応しつつ、それに対抗できるだけの地歩を確保しておかなくてはなりません。

これは先ほどの佐藤さんの表現では“Creative cities”にあたるといってよいだろうと思います。いいかえれば地域固有の生活や文化を保持しつつ、しっかりとした産業基盤を有しているということです。今後、地方都市が生き残っていくのかどうかは、そういう力をうまく育てていけるかどうかにかかっていると考えられます。

第2に、これまでいわれてきた「都市再生」というのは、“re-store”であったり、“re-construct”であったりで、もともとあったものを元に戻す、復旧する、あるいは補充するというくらいの意味しかなかったのではないか。

これに対し、藻谷さんは“re-generate”、つまり

世代を超えて伝えることが「再生」であるという指摘をされました。このように都市再生・地域再生を考えるときには、過去から現在を経て未来につなげていくという時間の軸をもっと重視する必要があります。

第3に、都市再生にしても都心再生にしても、個別プロジェクトのことを議論しがちです。しかし本日の議論を通じて、経済・産業、生活、文化、地域社会など、いろいろな側面を考慮すべきであるということでは合意が得られたと思います。

これを敷衍していえば、都市なり都心という場において、日々の活動が多面的・複合的に展開されているからこそ、住民、NPO、企業、行政の関係を組み立て直し、相互の協働を強化することが重要になっています。

ところが、先ほどご紹介したように、たとえば広島の都心でも公共の場にゴミをポイ捨てするといった問題があります。一方、欧米では自分の家でもいったんできてしまえばパブリックな存在になります。そのような無形の基準に従うという合意のようなものが共有されているのに対し、わが国ではそういう認識が形成されていません。しか

も「公共=官」と考えている。関係主体間の協働がうまくいかない背景には、こういった問題があると思います。

関係主体が適切に協働していくためには、それぞれの主体がまず自らを律すること、そして確固とした個を確立していることが前提になると思います。

\*

最後にひとこと付け加えさせてください。本日のテーマにも関連していることですが、広島大学東千田キャンパス（広島市中区）では、公共事業の代替地として隣接地、約4,800m<sup>2</sup>が広島市から広島大学に移管されました。その活用については、隣接する広島大学本部跡地の利用問題と絡めて、まさに都市再生・都心再生という観点から、学内外の関係者の方々と時間をかけて議論していかなくてはならないと思います。

本日の討論会がそのようなきっかけにもなることを祈念して、終わりにしたいと思います。長時間にわたって、ありがとうございました。